



ウクライナの子ども達への緊急支援

南あわじ市ふるさと納税プログラム

2022年2月に戦争が始まって以来、多くのウクライナの子どもたちが緊急の保護と心理的支援を必要としています。UNESCOは、日本政府との連携のもと、包括的なメンタルヘルスおよび心理社会的支援（MHPSS）プログラムを展開しており、在キウワ日本国大使館の仲介によって構築された関係性を踏まえ、兵庫県南あわじ市との協働により当該日本政府とのプログラムと補完的な取組を実施しています。

本プロジェクトは、ウクライナ国内のインクルーシブ・リソースセンター（IRC）の能力強化を目的としています。これまでに、脆弱な立場にある子どもたちの発達状況および心理社会的ニーズを評価するための診断キットを10のIRCに配備し、あわせて20名の心理士に対して専門的な研修を実施しました。

同国における重大なニーズおよびIRCが果たす重要な役割を踏まえ、UNESCOと南あわじ市は、2025年に本取組を継続し、新たに30の診断キットの提供と心理士への追加研修を実施する予定です。

ウクライナの子どもたちに対し、必要不可欠な発達支援を提供するためのUNESCOと日本の連携

ウクライナにおける戦争は甚大な混乱を引き起こし、多くの命が失われ、家族が避難を余儀なくされ、教育分野を含む広範な破壊がもたらされています。多くの子どもたちは深刻な情緒的・心理的トラウマを経験しており、発達上の課題が適切に診断されないリスクにも直面しています。戦争により、こうした課題に対応するために不可欠な支援サービスへのアクセスが大きく制限されており、子どもたちの現在および将来の心身の健やかさに深刻な影響を及ぼしています。

発達上の課題に適切に対応しないまま放置された場合、子どもの認知的・社会的・情緒的な成長に長期的な影響を及ぼし、個人の発達や学習にも支障をきたす可能性があります。緊急事態下においては、こうした発達の問題は、より差し迫った生存ニーズの陰に隠れ、見過ごされがちです。また、限られた資源がこうした状況をさらに悪化させる要因となっています。

UNESCOは日本との連携のもと、2023年にウクライナの子どもおよび若者に対するメンタルヘルスおよび心理社会的支援(MHPSS)を提供する取組を開始しました。以降、この取組は、日本の南あわじ市によるふるさと納税を通じた寛大な寄付によってさらに強化され、ウクライナの子どもたちへの発達支援を的確に実施することが可能となりました。

2024年には、本プロジェクトの一環として、「Merrill-Palmer改訂版発達尺度(MPR)」キット10セットが、ウクライナ国内の10のインクルーシブ・リソースセンター(IRC)に配布されました。あわせて、20名の心理士がMPR診断ツールの効果的な活用に関する専門的な研修を受講し、認定を取得しました。

2025年1月時点で、本イニシアティブは、診断評価に基づく個別的教育支援を通じて、60名の子どもたちに直接的な恩恵をもたらしています。現在も、ウクライナ国内のインクルーシブ・リソースセンター(IRC)に通う子どもたちを対象に、診断および支援サービスのさらなる拡充を目指した取組が継続されています。各IRCは最大で7,000人の子どもを対象地域内で支援する予定となっています。

本イニシアティブは、発達の遅れを特定し対応するために必要なツール、資源、専門知識をIRCに提供することで、戦争の影響を受けた子どもたちが必要な支援を受けられるよう支援しています。発達上の課題を早期に発見・対応することにより、本プロジェクトはウクライナの次世代に対する紛争の長期的な影響を軽減することを目指しています。



ウリヤナ — 声を取り戻した少女

3歳のウリヤナの母親、リディアさんは、娘の言葉の発達の遅れを心配していました。彼女はウリヤナをインクルーシブ・リソースセンター(IRC)に連れて行き、MPR(Merrill-Palmer改訂版発達尺度)による評価の結果、発達の遅れが確認されました。その後、言語療法と心理的支援を受けることで、ウリヤナは単語を発したり、簡単な指示に応答したりできるようになってきました。

「娘の成長は、私たち家族にとって人生を変えるような出来事でした」とリディアさんは語ります。「以前よりも落ちついていて、人やまわりのことにもよく関わるようになったんです。」

“ウリヤナの幼稚園の先生であるリュドミラさんも、彼女の変化を喜ばしく見守っています。変化はウリヤナだけでなく、ほかの発達支援が必要な子どもたち全体への関わり方にも広がりを見せているといいます。





ロマン — 成長への扉をひらく

4歳のロマンの発達に不安を感じていた母親のオクサナさんは、息子をインクルーシブ・リソースセンター（IRC）に連れて行きました。そこで実施されたMPRの評価により、ロマンに必要な支援の方向性が明確になりました。個別に合わせた学習方法や遊びを取り入れたレッスンにより、オクサナさんはわずか数か月のうちに、ロマンの大きな成長を実感するようになりました。

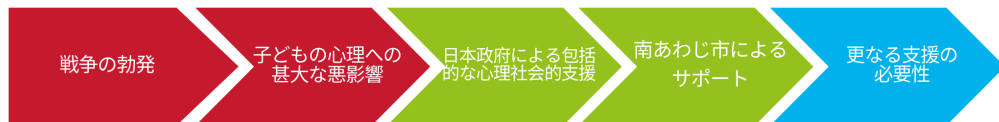


© UNESCO/Rehah Mainz

「この評価を通じて、息子の得意なことと支援が必要なことをより深く理解できました。また 今では、息子の学びと成長を支えることに自信が持てるようになりました。」と彼女は語ります。心理士のオルガさんは、発達に遅れのある子どもたちにとって早期発見の重要性を強調しています：

「評価を行う中で、集中力や自己調整の難しさ、言葉の遅れ、対人関係の困難、不安の強さ、感情の不安定さ、社会的な引きこもりといったサインが見られることがあります。そうした場合には、保護者の方に専門家の診断を受けること、そしてお子さんに合わせた支援計画を立てることをお勧めしています。」

これまでの経緯



60

の子ども達が個別教育支援を受けた



10

の子ども達が個別教育支援を受けた



10

のIRCが支援され、あと718IRCが支援を求めている

感謝の言葉

UNESCOは、以下の皆様に心より感謝の意を表します：

- ・ 兵庫県南あわじ市
- ・ 同市のふるさと納税制度を通じてご寄附くださった日本の市民の皆様
- ・ 在ウクライナ日本国大使館（キエウ）

ユネスコ教育局

教育は、ユネスコの最優先課題である。なぜなら教育は、基本的人権であり、平和を構築し持続可能な開発を推進するための基盤であるからだ。ユネスコは国連の教育専門機関であり、教育局は、教育において世界的かつ地域的なリーダーシップを発揮し、国の教育システムを強化し、そしてジェンダー平等とアフリカに特別に焦点を当てた教育を通して、現代の世界的な課題に対応する。



グローバル教育 2030 アジェンダ

国連の教育専門機関であるユネスコは、「教育2030 アジェンダ」を主導・調整する役割を担っている。「教育 2030 アジェンダ」は、2030 年までに 17 の持続可能な開発目標を通して貧困を撲滅するという、グローバルな運動の一環である。これらのすべての目標を達成する上で不可欠である教育には、「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」ことを目的とした独自の目標 4 がある。「教育 2030 行動枠組み」は、この意欲的な目標とコミットメントを実施するための指針を提供している。

教育 2030 アジェンダ



もっと知りたい方はこちらへ



 ukraine.desk@unesco.org

 www.unesco.org/en/ukraine-war

UNESCO Kyiv Antenna

28 Instytutska St.

Kyiv

Ukraine

